

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第101期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 鈴木達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 03 - 5325 - 2711 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長 兼 SCM部門管掌 鈴木克司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビルディング

【電話番号】 03 - 5325 - 2711 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長 兼 SCM部門管掌 鈴木克司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	41,357,828	-	-	-	-
経常利益 (千円)	972,630	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	729,605	-	-	-	-
包括利益 (千円)	1,022,458	-	-	-	-
純資産額 (千円)	26,225,546	-	-	-	-
総資産額 (千円)	43,643,423	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	4,398.59	-	-	-	-
1株当たり 当期純利益金額 (円)	122.74	-	-	-	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.09	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	2.81	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	38.13	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,389	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,739	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,031	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,130,532	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	822 (918)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 2019年2月1日付で当社連結子会社である株式会社エヌエーシーシステムの全株式を譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第98期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	40,328,239	38,743,775	36,120,900	30,819,561	33,058,326
経常利益又は 経常損失 (千円)	901,440	264,443	1,226,218	1,378,392	63,006
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	681,661	768,825	204,299	273,418	232,599
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	5,976,205	5,976,205	5,976,205	5,976,205	5,976,205
純資産額 (千円)	27,208,452	27,307,910	26,221,682	26,017,174	26,084,273
総資産額 (千円)	42,886,285	46,274,705	43,555,555	42,356,176	42,142,643
1株当たり純資産額 (円)	4,563.44	4,580.61	4,398.62	4,364.69	4,376.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	85.00 (-)	85.00 (-)	85.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	114.68	128.96	34.27	45.87	39.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.44	59.01	60.20	61.42	61.90
自己資本利益率 (%)	2.51	2.82	0.76	1.05	0.89
株価収益率 (倍)	40.81	32.92	114.10	-	80.47
配当性向 (%)	74.12	65.91	248.03	-	128.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,878,827	313,523	172,534	503,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	6,525,273	1,436,212	596,209	250,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,885,915	607,846	1,093,878	212,756
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	1,296,467	1,811,306	1,141,107	1,182,223
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	807 (755)	788 (642)	761 (588)	736 (528)	753 (522)
株主総利回り (%)	96.8	89.7	84.7	85.2	71.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	5,200	5,030	4,880	4,350	3,975
最低株価 (円)	4,650	3,800	3,140	3,475	3,130

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第98期から第101期までは持分法を適用すべき重要な関連会社がないため、また第97期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期から第99期及び第101期は潜在株式が存在しないため、第100期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第100期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第97期は連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書に関する数値は記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1901年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
1909年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
1909年 9月	日本菓子の製造を開始
1923年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
1927年 6月	喫茶部を開設、「カリーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まん)」「松の実カステラ」など新製品発売
1937年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
1937年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
1937年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
1938年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
1940年 6月	「カレーパン」を発売
1948年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
1948年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
1951年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号に笹塚工場新設
1953年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
1957年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
1958年12月	本社社屋増改築
1959年10月	エース食品株式会社(1958年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(1997年4月 株式会社八ピーモアと合併)
1963年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(1965年9月豊中市に移転、1971年10月営業所に改組、1999年2月兵庫県伊丹市(現所在地)に移転)
1967年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
1968年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川工場新設
1970年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設(2004年9月野田市山崎に移転)
1971年10月	名古屋営業所、静岡出張所及び埼玉県深谷市に北出張所開設
1971年11月	札幌出張所開設(1974年9月に札幌市北区北11条に移転)
1972年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
1972年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(1974年4月営業所に改組、1974年10月入間市に移転、1986年8月所沢市に移転、2000年3月閉鎖)
1973年 6月	福岡市中央区那の津五丁目3番18号に福岡出張所開設(1974年11月福岡市博多区へ移転)
1973年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする
1973年10月	笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設(1980年4月笹塚工場を東京工場に改称)
1973年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区に移転
1977年10月	株式会社八ピーモアに出資、当社の子会社とする
1979年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
1979年10月	埼玉県南埼玉郡菟浦町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
1981年 4月	東京工場増改築
1981年10月	札幌出張所及び福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
1982年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(1982年6月静岡市宮竹に移転)
1982年10月	北出張所を北営業所に改組(2001年3月熊谷市に移転)
1983年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川第二工場新設(1989年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、1992年3月食品工場に再改称)
1987年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
1988年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に中央研究所新設(1995年3月研究開発室に改称)
1989年 9月	埼玉県南埼玉郡菟浦町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
1990年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
1990年11月	笹塚N Aビル着工(地下2階、地上18階)
1991年 3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設(2008年3月閉鎖)

1991年12月	株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする（1998年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、2019年2月譲渡）
1992年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・パモラ設立、当社の子会社とする（1997年10月解散）
1993年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下1階、地上3階建)竣工
1994年6月	食品工場生産設備増設
1998年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
1998年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
1999年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(1999年12月解散)
2001年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
2001年12月	創業100周年を迎える
2003年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
2003年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
2004年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
2005年10月	株式会社エヌエーシーシステム(2005年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
2009年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転
2011年10月	新宿中村屋本店ビル建替えに伴い本店休業
2011年11月	新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン(飯店舗)」を開店
2012年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区井深町9番58号に移転
2013年1月	「新宿中村屋ビル」建替えに着工
2014年4月	連結子会社である株式会社ハピーモアから全事業譲受(株式会社ハピーモアは解散)
2014年10月	商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業、テナント8店、当社店舗3店・美術館をオープン
2016年1月	札幌営業所を札幌市中央区北一条西二十丁目1番27号に移転
2016年10月	当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に10:1の株式併合を実施
2017年1月	笹塚NAビルを売却
2017年3月	北営業所を埼玉県北本市中央四丁目13番1号に移転
2017年3月	静岡出張所を閉鎖
2017年4月	連結子会社である黒光製菓株式会社から全事業譲受(黒光製菓株式会社は解散)
2018年7月	埼玉県入間市大字狭山台字武蔵野234番に武蔵工場新設
2019年1月	武蔵工場敷地内に工場見学施設「中華まんミュージアム」をオープン
2019年2月	連結子会社である株式会社エヌエーシーシステムの全株式を譲渡
2019年4月	東営業所を閉鎖
2020年3月	名古屋営業所及び南営業所を閉鎖
2020年7月	旧黒光製菓株式会社の敷地を売却
2021年8月	東京事業所を新宿区西新宿六丁目24番1号に移転
2022年3月	札幌営業所を閉鎖

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社が営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売しております。

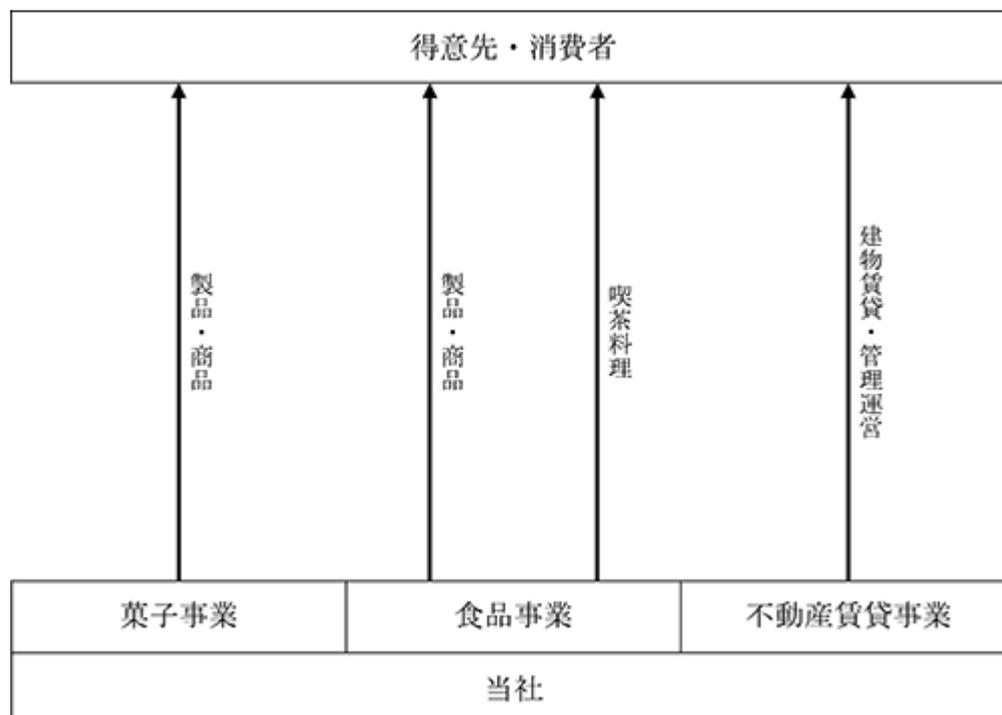
(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類を製造販売するほか、レストランの経営を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

当社が商業ビルの賃貸事業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は関連会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
753 (522)	41	17	5,753

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	386	(194)
食品事業	79	(252)
不動産賃貸事業	2	(-)
全社(共通)	286	(76)
合計	753	(522)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に、全中村屋労働組合があります。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ新たな歴史を築いていくために、理念体系を経営判断や日々の仕事の拠りどころとし、お客様にとって価値のある商品・サービスを提案することで社会の役に立つことを経営の基本としております。

中村屋の理念体系

・経営理念

「真の価値を追求し、その喜びを分かち合う」

お客様が求める不変の価値と時代の変化に応じて変わる新たな価値を、中村屋で働く全員の力で実現し、お客様とともに喜び、ともに成長・発展してまいります。

・ミッション

お客様に対して 「独自性を磨き、どこよりもおいしい商品を提供することで、感動と笑顔をお届けする」

従業員に対して 「ひとりひとりが覚悟と熱意をもって仕事に挑戦し、成長することで働く喜びが生まれる 風土をつくる」

社会に対して 「持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーとの信頼を築く」

・ビジョン

「中村屋は、創意工夫と挑戦で、これからのくらしに溶け込む、喜んでもらえる食を提案する」

・ブランドステートメント(中村屋の約束)

「変わらない「おいしい」を、いつもあたらしく。」

(2) 目標とする経営指標

2023年3月期の業績目標につきましては、下記の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

売上高	340 億円
営業利益	1 億円
営業利益率	0.3 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針

当社は2022年度を初年度とする3ヵ年計画「2022年-2024年 中期経営計画」において、中期的な方向性として、3つの基本方針「理念経営の実践」「売上拡大」「経営基盤の整備」を掲げております。「理念経営の実践」では常にお客様にとっての「おいしい」「うれしい」や従業員にとっての「成長」「働く喜び」を意識した企業活動を行うこと、「売上拡大」では経営目標達成のためにコスト削減よりも売上の拡大に注力すること、そして「経営基盤の整備」では将来にわたって継続的に売上・利益を創出できる企業体質に変えていくことを主な内容とし、経営理念・ビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。

セグメント別事業戦略の骨子

ア．菓子事業

菓子事業では、デイリー菓子・カジュアルギフトの強化・拡大を図るとともに、当社の保有する中華まん関連の技術・ノウハウ・供給能力を最大限活用し、お客様ニーズに合致した新商品開発を積極的に進めます。これからの日常のくらしに溶け込む新たな価値の提案を目指します。

イ．食品事業

食品事業では、当社の強みである調理技術と、その量産化技術を活かし、今後の市場拡大が予想される中食・内食ジャンルにおける新商品開発と販路の拡大に取り組みます。また直営レストランでは、お客様ニーズの変化を的確に捉えたメニュー開発を行うとともに、さらなる調理技術の強化・育成を図ります。

ウ．不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、新宿中村屋ビルなど保有する土地資産を最大限活用し、安定的な収益確保による経営の安定化に努めます。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の収束ははまだ見通せず、企業活動が持続的に発展していくためには、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい経済・消費活動の変化に対応していくことが不可欠となります。また、世界情勢の不安定化や為替相場の円安進行による原材料・エネルギー価格の高騰の他、人件費・物流コストの上昇、デジタルシフトの加速、さらには人口減・少子高齢化による国内市場の縮小など、取り組むべき課題は多岐にわたっており、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況になると予測されます。

当社におきましても、今後の社会環境を見極め、変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営基盤を強化することが急務となっております。

このような状況のもと、当社は2021年12月に創業120周年を迎えました。これを機に、将来のさらなる成長へ向けて新たな理念体系ならびにブランドステートメント（中村屋の約束）を刷新しました。

理念体系の実現を目指し、その第一ステップとして、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。基本方針に「売上拡大」「経営基盤の整備」そして「理念経営の実践」を掲げ、長期的なビジネスポートフォリオに基づいた事業の選択と集中を進めるとともに、創意工夫や挑戦が生まれる組織風土づくりに取り組みます。

具体的には、「売上拡大」策として、中華まん及びその派生商品について、当社の有するリソースを最大限活用し、積極的な新商品開発・新規販路開拓を行います。また、調理技術の高さと手作り感を残しつつ量産化する当社ならではのノウハウを活かし、内食及び中食向けの食品を第2の収益の柱として育成していきます。菓子類については、フォーマルギフトからカジュアル・デイリー菓子へ、すなわち「特別な食」から「日常の食」へのシフトを進めます。

「経営基盤の整備」においては、事業戦略と連動した生産供給機能の再編による能力増強と効率化を進め、原価・コストの低減を図ります。併せて、物流機能の最適化や営業拠点の集約化を行い、創出されたリソースを将来のビジネス機会に応じた成長投資に結び付けていきます。

そして、新たな理念体系を経営の意思決定や従業員の行動などすべての判断基準とし、お客様を笑顔にできる当社ならではの商品の提供、多様性を尊重し個人の力を最大限発揮できる職場環境づくり、ガバナンスの強化など、サステナブル経営を志向した各種取組みにより、「理念経営の実践」を推進していきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社の事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 食の安全・安心に関するリスクについて

当社は、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために、企画開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに、品質監査体制においても、生産工場にFSSC22000等の国際規格を導入し食品安全マネジメントシステムを運用しております。さらに、研究開発室において、アレルギー検査や残留農薬検査及び残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関するリスクについて

当社で製造販売しております主力商品の原材料につきまして、安全かつ安定的な供給先の確保、計画的在庫の備蓄、事前の価格交渉、適正な為替決済等を行い、価格変動リスクを可能な限り抑えております。しかしながら、産地の天候不順や自然災害等の不測の事態が発生した場合や、海外からの輸入に依存している原材料において、各種の衛生問題発生による輸入規制や、投機等による価格の高騰など想定を超えた状況が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社の一部商品につきましては、海外より原材料調達を行っております。しかしながら、この原材料調達については、様々なカントリーリスクが考えられるため、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生する可能性があります。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社の多くの商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託は長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、これらの委託先にて十分な生産ができない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は多数の得意先を有しておりますが、特定の販売先が売上高に占める割合が高い状況にあります。販売先とは今後も良好かつ緊密な関係を維持し、取引を拡大していく方針ですが、販売先の営業方針等により、当社との取引が相当程度減少した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気候変動に関するリスクについて

当社は、主力商品のほか、多くの季節性商品を販売しており、気候変動による冷夏・暖冬・長雨といった異常気象により、販売実績だけでなく、商品供給の停滞による在庫過剰と、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスクについて

当社では、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合に備えて、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システムの導入と地震災害に対する事業継続計画(BCP)の策定など社内体制を整備し、緊急時に備えてはおりますが、危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

当社は新型コロナウイルス感染拡大を受け、お客様、お取引先様、従業員と家族の安全確保と健康維持のため、

従業員の出勤率の制限や時差出勤の活用、また発熱がある者は自宅待機にするなど、出来る限りの感染予防に努めています。しかしながら、新たな変異株の出現などにより現在の新型コロナウイルスワクチンの効果が薄れることや治療薬の開発が遅れることにより、今後の経過によっては人流の抑制や店舗や工場閉鎖など、様々な活動自粛による経済活動の停滞によって当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動に関するリスクについて

当社は、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しております。将来の金利変動に対しては、常に対応策を講じているものの、急速かつ大幅な金利変動があれば金利負担の増加などにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券時価下落等のリスクについて

当社は、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における著しい時価変動等があれば、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムに関するリスクについて

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしており、運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社のシステムに障害の発生や、外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産賃貸事業に関するリスクについて

当社は、商業ビルの賃貸事業を行っておりますが、商業ビル需要も景気の動向に影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の低迷により商業ビル需要が悪化した場合は、当社の不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見られない中、再度の緊急事態宣言の発出がなされるなど、社会経済活動は引き続き制限されました。

菓子・食品業界におきましては、多くの市場でコロナ禍による生活様式の変化に伴い消費の機会が喪失し、企業活動に深刻な影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社におきましては最終年度を迎えた「中期経営計画2021」の一部見直しを行い、大幅に減少した収益の回復に取り組みました。同時に、新型コロナウイルス感染症対策を第一としながら、安全・安心な商品を届けることで、ステークホルダーの満足度の向上に努めました。

具体的には、外出自粛に伴う巣ごもり消費など、消費行動の変化に伴い好調に推移する市販レトルト商品の拡販やコンビニエンスストア販路における中食需要への対応を強化しました。また、新たな需要の開拓として、電子レンジでそのまま温められる個包装された中華まんの販路拡大、「ご褒美喫茶」シリーズをはじめとする自家用菓子の開発及び販売促進、無店舗販売への対応などを重点的に進め、売上の拡大を図りました。

併せて、菓子類・中華まんの供給体制の再構築、物流機能や営業拠点の集約などの効率化を計画的に進め、収益力の強化を図りました。また、2021年8月の東京事業所（本社機能を有する）移転を機に、社内ネットワークシステムの見直しなど会社機能の整備に取り組み、働き方改革を推進しました。

以上のようなコロナ禍における取組みにより、当事業年度における売上高は、33,058,326千円 前年同期に対し2,238,765千円、7.3%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増収に伴い売上総利益が増益となり、営業損失は255,182千円（前年同期は営業損失1,612,352千円）、経常利益は63,006千円（前年同期は経常損失1,378,392千円）、当期純利益は232,599千円（前年同期は当期純損失273,418千円）と改善となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大と原材料・エネルギー価格の高騰の影響もあり、十分な利益の回復までには至りませんでした。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業におきましては、次のとおり、売上高の確保と収益改善に取り組みました。

贈答菓子類では、主力商品「月の菓」の品質改良を行い、商品力の強化を図りました。同時に、「ベイクドショコラトリー」ブランドや「新宿カーリーあられ」などのカジュアルギフトの販路拡大を進めました。夏のデザート類では、主力商品の品質改良を行うと共に、カジュアルギフト向けの新商品「ひめ菓菓」を発売しました。

自家用菓子類では、モンブラン・チーズケーキなど洋菓子店の味わいを手軽で日持ちする焼菓子に仕立てた「ご褒美喫茶」シリーズを新発売し、量販店を中心に拡販を図りました。

中華まん類では、量販店販路において、常温タイプ・冷凍タイプの中華まんを電子レンジでそのまま温められる個包装タイプに変更し、簡便性を高めました。また、「肉まん」「あんまん」などの品質改良を行い、商品力の強化を図りました。コンビニエンスストア販路では、基幹商品である「肉まん」「ごまあんまん」「ピザまん」「大入り豚まん」の品質改良を行うとともに、「新宿中村屋総料理長監修印度カレーまん」や「新宿中村屋総料理長監修チーズ印度カレーまん」を新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna(ボンナ)」では、お客様ニーズに応じて調理した総菜商品のラインナップを毎月見直し、好調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で休止していた「おせち料理」を再販売し、ご好評をいただきました。

店舗展開では、月餅専門ブランド「円果天」のリニューアルを実施したほか、キャラメルスイーツ専門店「CARAMEL MONDAY(キャラメルマンデー)」の商業施設での催事出店を継続的に行いました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は24,199,817千円、前年同期に対し1,643,316千円、7.3%の増収、営業利益は1,434,938千円、前年同期に対し1,328,334千円、1,246.0%の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、次のとおり、売上拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品では、巣ごもり消費において増えた中食需要に対して、当社の強みである企画から量産化まで調理人が一貫して携わり開発した市販レトルト商品を提供することで、他社との差別化を図りました。「インドカレー」シリーズでは、発売20周年を記念して開発した「極めるインドカレー」を発売しました。また、本場インドの味わいを彷彿させる新シリーズ「インドを旅するインドカレー」を発売し、ラインナップを充実させました。電子レンジ調理が可能な「東京洋食」シリーズでは、「熟成欧風チーズカレー」「芳醇デミミートソース」を新発売し、コンビニエンスストア・ドラッグストア販路への商品提案を進めました。中華調理ソースでは、好調の本格四川麻婆豆腐シリーズに、より材料にこだわった「極み麻婆豆腐」を新発売しました。

業務用食品では、外での飲食機会の回復が遅れる中、提案活動の軸を好調業態であるファストフードをはじめとした中食販路向けにシフトさせ、当社の調理技術の高さを活かした商品をニーズに対応して提案しました。また、会員制倉庫型チェーン向けにレトルトカレーなどの販売促進を図り、業績回復に努めました。

直営レストラン「オリーブハウス」「洋食レストラン」、新宿中村屋ビル8階「カジュアルダイニングGranna(グランナ)」、地下2階「レストラン&カフェManna(マンナ)」では、お客様が安心してご来店いただける店舗を目指し、衛生管理の徹底に努めました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は8,356,296千円、前年同期に対し563,743千円、7.2%の増収、営業利益は359,047千円、前年同期に対し104,761千円、41.2%の増益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が入居テナントに与えた影響は大きく、一部賃料の減額を実施しました。一方、前期退去となった1室については、後継テナントが入居・開業し、満室稼動となりました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は502,213千円、前年同期に対し31,705千円、6.7%の増収、営業利益は142,483千円、前年同期に対し18,798千円、15.2%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、売掛金の増加409,532千円、関係会社株式の増加405,035千円等があったものの、機械及び装置の減少323,662千円、建物の減少271,299千円、リース資産の減少260,975千円、原材料及び貯蔵品の減少258,197千円等により、前事業年度末に比べ213,533千円減少し、42,142,643千円となりました。

負債は、短期借入金の増加200,000千円、繰延税金負債の増加132,912千円、未払法人税等の増加103,516千円、買掛金の増加98,326千円、未払費用の増加88,371千円等があったものの、退職給付引当金の減少920,420千円等により、前事業年度末に比べ280,631千円減少し、16,058,371千円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少298,042千円等があったものの、当期純利益232,599千円、その他有価証券評価差額金の増加133,299千円等により、前事業年度末に比べ67,099千円増加し、26,084,273千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、41,116千円増加し、1,182,223千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、503,967千円の収入（前事業年度は172,534千円の支出）となりました。これは主に、退職給付引当金の増減額 920,420千円、売上債権の増減額 406,838千円等があったものの、減価償却費1,628,428千円、税引前当期純利益387,340千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、250,118千円の支出（前事業年度は596,209千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入666,392千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出 533,720千円、関係会社株式の取得による支出 405,035千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、212,756千円の支出（前事業年度は1,093,878千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増減額3,200,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出 3,000,000千円、配当金の支払額 298,474千円等があったことによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	12,414,526	5.6
食品事業	3,485,425	2.4
合計	15,899,951	4.9

(注) 金額は製造原価によっております。

受注状況

当社は受注生産をしておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	24,199,817	7.3
食品事業	8,356,296	7.2
不動産賃貸事業	502,213	6.7
合計	33,058,326	7.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,505,446	37.3	12,062,574	36.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

売上高は33,058,326千円、前事業年度と比較し2,238,765千円、7.3%の増収となりました。

菓子事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、コロナ禍で伸長する内食需要や巣ごもり消費に対応したネット通販向け商品の拡大や新たな需要の開拓として電子レンジ対応の個包装された中華まんの販路拡大、自家用菓子の開発及び販売促進などを重点的に進めたことにより、売上高は前事業年度と比較し、1,643,316千円、7.3%の増収となりました。

食品事業においては、消費行動の変化に伴い好調に推移する市販レトルト商品の拡販やコンビニエンスストア・ドラッグストア販路における中食需要への対応を強化しました。また、外での飲食機会の回復が遅れる中、好調業態であるファストフードをはじめとした中食販路に当社の調理技術の高さを活かした商品を積極的に提案したこともあり、前事業年度と比較し563,743千円、7.2%の増収となりました。

(売上原価)

売上原価は、生産高の増加や菓子・中華まんの供給体制の再構築、物流機能の集約などの効率化を推進し、固定費の削減を進めた結果、対売上高比率は64.0%と前事業年度より2.2%の改善となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、東京事業所の移転を機に社内ネットワークシステムの見直しなどの会社機能の整備に取組み、働き方改革を推進するとともに経費の削減に努めた結果、対売上高比率は36.8%と前事業年度より2.2%の改善となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産売却益3,788千円、投資有価証券売却益351,815千円、固定資産受贈益85,636千円を特別利益に、固定資産売却損2,423千円、固定資産除却損5,537千円、減損損失35,757千円、本社移転費用73,188千円を特別損失に計上し、当期純利益は232,599千円(前事業年度は当期純損失273,418千円)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金の状況は、当事業年度末には1,182,223千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等により、資金の収入は503,967千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金の支出は250,118千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、資金の支出は212,756千円となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として自己資金によって充当し、必要に応じて外部から資金調達を行っております。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(繰延税金資産)

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(固定資産の減損処理)

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を特別損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究並びに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当事業年度においても引き続き社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当事業年度における研究開発費は、543,114千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当事業年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まん類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究及び酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まん等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質並びに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎及び応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)及び品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、並びに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で768,632千円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まん品質向上・省力化設備を中心に381,912千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社において設備改善を中心に57,031千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、新宿中村屋の維持・管理を中心に6,550千円の設備投資を行いました。

全社共通については、事業所管理の設備投資を中心に323,139千円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	469,269	109,403	50,075 (17,730)	25,179	26,995	680,920	40 (55)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	583,217	430,973	28,266 (15,003)	6,804	23,252	1,072,512	93 (53)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	548,434	487,665	863,287 (30,766)	20,104	4,366	1,923,857	62 (6)
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	157,887	175,028	- (-) [12,504]	304,231	15,835	652,982	42 (95)
武蔵工場 (埼玉県入間市)	菓子事業	菓子 製造設備	5,178,838	1,631,719	3,080,834 (82,597)	1,506,301	119,644	11,517,336	54 (7)
新宿中村屋ビル店舗 (東京都新宿区)	食品事業他	販売設備他	44,473	720	-	-	9,533	54,727	23 (45)
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	68,407	11,131	1,074,326 (3,269)	-	4,052	1,157,917	29 (15)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	17,378	919	-	-	16,737	35,034	1 (28)
レストラン店舗 (東京都新宿区他)	食品事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	14 (112)
旧東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	土地(再開 発)	-	-	6,604 (8,010)	-	-	6,604	- (-)
東京事業所 (東京都新宿区)	全社	事務所設備	203,450	5,144	-	65,119	83,322	357,035	363 (102)
テストキッチン (東京都府中市)	食品事業	食品試作設 備	26,370	11,352	-	-	-	37,722	10 (1)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	69,896	99,179	-	-	29,578	198,652	20 (3)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	8,421	-	62,098 (1,629)	-	-	70,520	-
新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	1,841,492	-	7,967,000 (728)	-	1,083	9,809,574	2 (-)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。
3 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は56,352千円であります。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	76,300	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	品質向上・省力化及び設備の更新
	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	268,500	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	43,200	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	武蔵工場 (埼玉県入間市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	4,200	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	生産部門 (東京都新宿区)	菓子事業	品質向上・省力化	200,000	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	設備の更新
	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	店舗の改装設備の更新	58,450	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	設備の更新	6,000	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	研究開発室他 (神奈川県海老名市他)	全社	研究開発設備他の更新	388,160	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	
	東京事業所 (東京都新宿区)	全社	事務施設の更新 他	55,292	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,904,400
計	19,904,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,205	5,976,205	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,205	5,976,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日(注)	53,785,850	5,976,205	-	7,469,402	-	6,481,558

(注) 発行済株式総数の増減は、株式併合(10株を1株に併合)に伴うものです。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	17	159	39	4	9,470	9,712	-
所有株式数(単元)	-	12,852	1,820	14,671	678	6	29,244	59,271	49,105
所有株式数の割合(%)	-	21.68	3.07	24.75	1.14	0.01	49.34	100.00	-

(注) 1 自己株式は15,581株であり、「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に81株が含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	642	10.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	401	6.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	291	4.9
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	180	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	150	2.5
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町四丁目8番地	130	2.2
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	124	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	115	1.9
豊通食料株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	110	1.8
中村屋従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	97	1.6
計	-	2,240	37.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,911,600	59,116	-
単元未満株式	普通株式 49,105	-	-
発行済株式総数	5,976,205	-	-
総株主の議決権	-	59,116	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式81株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	15,500	-	15,500	0.3
計	-	15,500	-	15,500	0.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	207	758
当期間における取得自己株式	29	90

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	15,581		15,610	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を助成した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化並びに今後の事業展開などを助成するとともに株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を考慮の上、普通配当として1株につき50円00銭(通期)を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	298,031	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの体制

- ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーに対する責任を踏まえ、企業として持続的成長と企業価値の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります「透明性のある経営」、「適法・公正な経営」及び「効率的な経営」の実現に努めます。

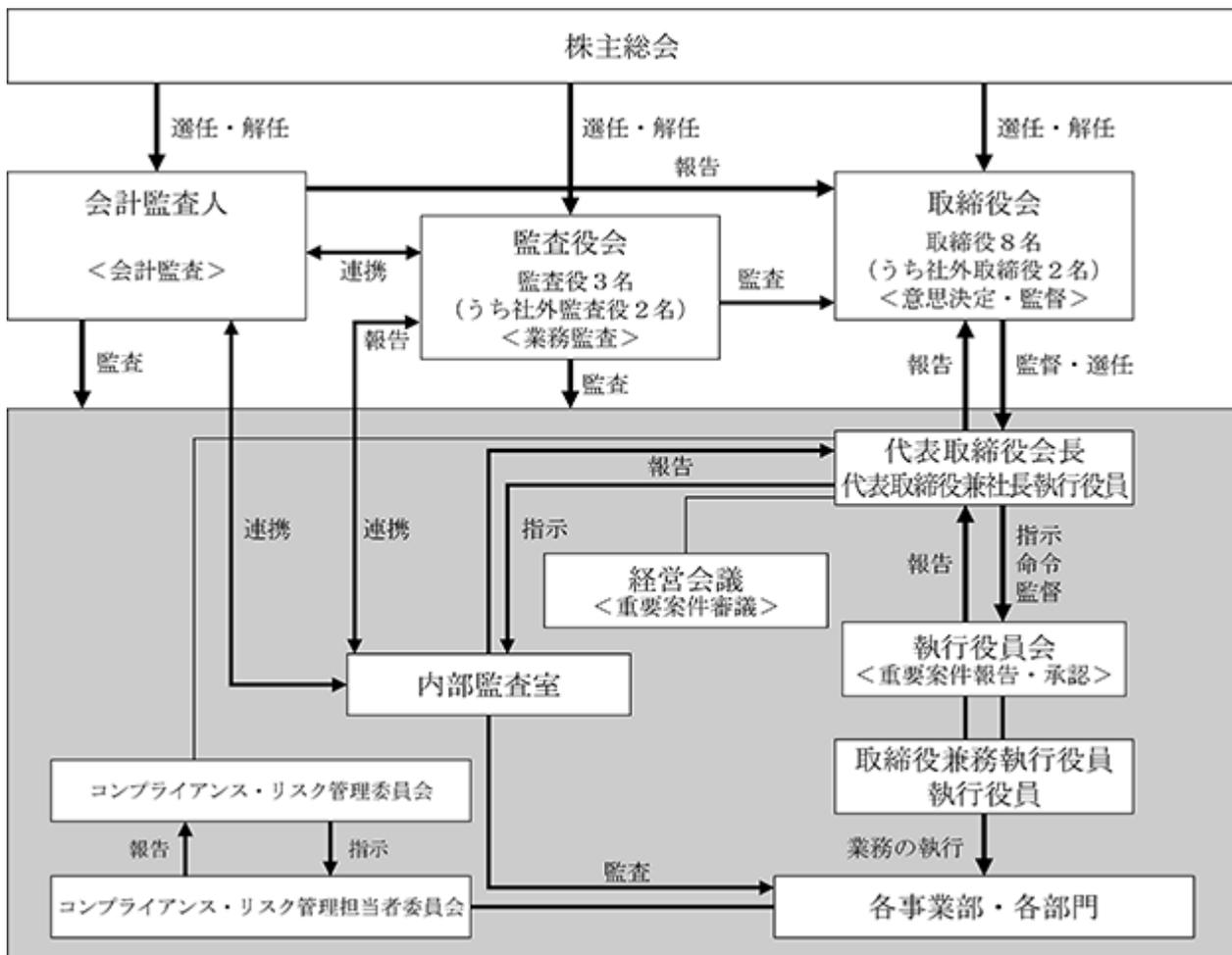
- ・コーポレート・ガバナンスの概要

当社は監査役会設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、2016年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役2名体制とし、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保し、当社の経営全般へ独立した立場からの助言機能・監督機能の強化を図っております。取締役会は原則月1回開催し、法令、定款及び取締役会規程に基づき、重要事項の決議をしております。また、常勤取締役で構成する経営会議の中で経営の方向性を審議しております。執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化するとともに、権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図っております。

適法・公正な経営を行うことを目的として、代表取締役会長を委員長とし、常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。実務は、部長職で構成するコンプライアンス・リスク管理担当者委員会にて、規程類の整備、階層別コンプライアンス研修、財務報告に係る内部統制の管理、事業継続計画の策定等を推進するとともに、内部通報制度としてヘルプライン制度を運用しております。重要案件は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告し、決議することとしております。

2018年4月に内部監査室を設置し、コンプライアンスへの適合性の検証等を行っております。



・内部統制システムの整備の状況

非連結会社に移行したことに対応し、当社取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の改定を決議いたしました。内部統制システムの整備状況の具体的な内容は以下のとおりになります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに重点を置いた「中村屋行動規範」を制定し、全役職員に周知徹底する。
- ・「コンプライアンス・リスク管理組織規程」に基づき、適法・公正な経営を行うことを目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を構築する。
- ・各個別法に対応した規程・マニュアルを整備する。また、階層別にコンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
- ・内部通報制度として、「中村屋ヘルプライン規程」に基づき、ヘルプライン制度を運用し、それにより内部統制システムの強化を図る。
- ・内部監査室を設置し、コンプライアンスへの適合性を検証する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制を構築し、その運用状況の有効性を評価し、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、また、不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」等諸規程に基づき、保管・管理する。また、取締役及び監査役の職務執行にあたって閲覧が容易な状態で保管・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「危機管理基本規程」に基づき、想定されるリスクに備えるとともに、有事が発生した場合には、迅速かつ適切な対応を図る。
- ・代表取締役会長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。
- ・当社は、お客様に満足していただける価値ある商品をお届けするために生産工場にFSSC22000等の国際規格を導入し、食品安全マネジメントシステムを運用する。
- ・不測の事態や危機の発生時に当社の事業の継続を図るため、事業継続計画を策定し、その運用を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化する。その上で経営監視機能の向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図る。
- ・「稟議規程」に基づき、重要性に応じた意思決定を行い、また執行役員会を設置し、情報の共有化及び意思決定の迅速化を図る。
- ・常勤取締役で構成する経営会議の中で重要案件を審議し、業務執行のスピードアップを図る。

(ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助する組織を設置し、その構成員（「監査役スタッフ」と呼称する。）をもって監査役の職務を補助すべき使用人とする。
- ・監査役スタッフの人事等については、監査役との事前協議を行う。
- ・監査役スタッフは、監査に関する取締役等の指揮命令を受けない。

(ヘ) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・取締役及び使用人は、監査役スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・内部監査室が内部監査に関する状況を定期的に監査役に報告する体制を構築する。
- ・取締役、執行役員、内部監査人は会社に重大な損失を及ぼす恐れのある事象の発生、または違法・不正行為を発見したときは監査役に報告する。
- ・当社の内部通報制度の運用により、法令、定款、または社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ・当社の内部通報制度の運用により、監査役職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は監査役に報告する。

なお、当該通報者に対して、当該通報をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は執行役員会、コンプライアンス・リスク管理委員会等に出席するとともに、必要に応じ担当役員にその説明を求めることができる。
- ・監査役と会計監査人及び内部監査人が意見交換し、連携した監査体制を構築する。
- ・代表取締役会長は監査役及び会計監査人と定期的な意見交換を行う。
- ・監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求した場合、その費用等が監査役職務の執行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、担当部署においてこれを処理する。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役および執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、当該保険契約では、填補する額について限度額を設けることや、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないこと等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

会社の支配に関する基本方針について

ア．会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

イ．基本方針の実現に資する取組みの概要

- ・ 厳しい環境において、当社では最終年度を迎えた「中期経営計画2021」の一部見直しを図り、コロナ禍による消費構造・生活様式の変化への対応と商品企画力・技術開発力の強化に注力することで、収益回復を目指しております。
- ・ 具体的には、主力となる菓子類において、より身近な存在となるよう売り方の見直しに取り組んでおります。併せて、当社独自のコア技術を活かした差別的優位性のある中華まんとその派生商品や、より一層簡便性とおいしさを兼ね備えたレトルト商品を開発し、新市場開拓を確実に進めます。また、直営店などの実店舗からオンラインショップに至るまで、当社の有する様々な販路を連動させることで多様化するお客様ニーズに対応し、顧客満足度の向上に努めます。
- ・ さらに、各事業における既存ビジネスの選択と集中を徹底的に行い、効率化を推進することで収益改善を図ります。同時に、激変する経営環境においても利益を確保できる強い収益体質を構築するため、生産機能や物流機能の再編・集約に重点的に取り組みます。また、「働き方改革」の実現に向けて、テレワークの定着を踏まえた勤務体制やフレキシブルな人員配置など人事諸制度の見直しを行うとともに、新たな仕組みの導入を進めております。
- ・ これらの取組みを通じ、早期の業績回復を実現するとともに、食を通じた価値の提供、そして持続可能な社会への貢献を果たすことで、経営理念である「真の価値を追求し、その喜びを分かち合う」ことを目指していきます。

ウ．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、継続することを決議し、2020年6月26日開催の当社第99回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 当社株式の大規模買付行為等

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(ロ) 大規模買付ルール

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(ハ) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、対抗措置の発動を決定することがあります。

(ニ) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

大規模買付ルールが順守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが順守された場合でも、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。

(ホ) 本プランの有効期間等

本プランの有効期限は2023年6月30日までに開催予定の当社第102回定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

エ. 本プランの合理性の概要

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nakamuraya.co.jp>) に掲載しております。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	鈴木 達也	1954年6月7日生	1978年4月 当社入社 2005年3月 当社菓子事業マーケティング部長 2009年4月 当社執行役員経営企画部門統括部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員 経営企画部門統括部長 2015年6月 当社代表取締役社長 経営企画部門担当 2018年4月 当社代表取締役社長 経営企画担当 2019年4月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役会長 現任	(注) 3	7,900
代表取締役兼 社長執行役員	島田 裕之	1970年4月1日生	1993年4月 当社入社 2014年4月 当社市販食品部長 2017年4月 当社執行役員食品事業部統括部長 2019年4月 当社執行役員菓子・食品事業部門統括部長 2021年4月 当社執行役員菓子・食品営業部門統括部長 2022年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 現任	(注) 4	1,900
取締役兼専務執行役員 経営全般担当	佐良士 理文	1953年4月6日生	1978年4月 当社入社 2005年3月 当社F F・菓子営業部長 2007年3月 当社生産管理・技術部長 2012年4月 当社菓子事業マーケティング部長 2012年6月 当社執行役員菓子事業部統括部長 2015年6月 当社取締役兼執行役員 生産部門統括部長 2017年6月 当社取締役兼常務執行役員 生産部門担当 2019年6月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門担当 2020年4月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門担当兼GMA業務担当 2021年4月 当社取締役兼専務執行役員 事業統括(生産・営業・SCM)兼GMA 業務担当 2022年4月 当社取締役兼専務執行役員 経営全般担当 現任	(注) 3	3,430
取締役兼執行役員 品質保証室統括室長兼 F F営業部門統括部長	伊賀 義晃	1960年11月11日生	1983年4月 当社入社 2008年4月 当社F F事業マーケティング部長 2009年4月 当社F F開発部長 2013年6月 当社執行役員F F事業部統括部長 2017年6月 当社取締役兼執行役員 F F事業部統括部長 2019年4月 当社取締役兼執行役員 F F事業部門統括部長兼研究開発室統括室 長 2019年6月 当社取締役兼執行役員 F F事業部統括部長兼研究開発室統括室長 2020年12月 当社取締役兼執行役員 F F事業部統括部長兼食品技術開発室統括 室長 2021年4月 当社取締役兼執行役員 F F・菓子・中華まん開発部門統括部長兼 F F営業部門統括部長 2022年4月 当社取締役兼執行役員 品質保証室統括室長兼F F営業部門統括部 長 現任	(注) 3	3,200
取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長 兼SCM部門管掌	鈴木 克司	1963年10月12日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 当社購買部長 2015年6月 当社執行役員食品事業部統括部長 2017年6月 当社執行役員経理・情報部門統括部長 2019年4月 当社執行役員経理・情報部門統括部長兼経 営企画室統括室長 2019年6月 当社取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長兼経営企画室統括 室長 2020年4月 当社取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長兼経営企画室・R D企画室統括室長 2022年6月 当社取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長兼SCM部門管掌 現任	(注) 3	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員 特命財務戦略担当	今井 浩	1957年4月21日生	1981年4月 安田信託銀行株式会社入行 2007年2月 みずほ信託銀行株式会社年金ネット営業部長 2011年1月 当社入社・当社福祉会常任理事 2015年4月 当社人事部長 2018年4月 当社執行役員人事部門統括部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員 人事部門統括部長 2020年4月 当社取締役兼執行役員 総務・人事部門統括部長 2022年4月 当社取締役兼執行役員 特命財務戦略担当 現任	(注) 3	1,500
取締役	中山 弘子	1945年2月6日生	1967年4月 東京都入都 1999年6月 同人事委員会事務局長 2001年7月 同監査事務局長 2002年11月 新宿区長 2007年6月 東京エコサービス株式会社取締役社長(代表取締役) 2015年6月 小田急電鉄株式会社取締役(非常勤) 現任 2016年4月 特別区人事委員会委員長 現任 2016年6月 当社取締役(非常勤) 現任 2019年3月 株式会社東急レクリエーション取締役(非常勤) 現任	(注) 3	-
取締役	藤本 聡	1957年7月28日生	1980年4月 株式会社富士銀行入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第七部次長 2004年5月 同行企業第一部長兼企業第三部長 2008年4月 同行執行役員営業第二部長 2010年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年3月 東京建物株式会社常務取締役 2013年6月 シャープ株式会社取締役常務執行役員 2015年6月 芙蓉オートリース株式会社監査役(非常勤) 現任 2015年8月 ファーストコーポレーション株式会社取締役(非常勤) 現任 2017年6月 安田倉庫株式会社監査役(非常勤) 現任 2017年6月 当社監査役(非常勤) 2022年6月 当社取締役(非常勤) 現任	(注) 4	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小田川 聡	1960年12月22日生	1984年6月 当社入社 2007年3月 当社F F事業マーケティング部長 2013年6月 当社執行役員品質保証・研究開発部門統括部長 2015年6月 当社執行役員菓子事業部統括部長 2016年4月 当社執行役員菓子事業部統括部長兼菓子事業マーケティング部長 2017年4月 当社執行役員全社業務特命担当 2018年7月 当社執行役員品質保証・研究開発部門統括部長 2019年6月 当社執行役員品質保証室統括室長兼C P A業務担当 2020年4月 当社執行役員品質保証室統括室長 2020年6月 当社常勤監査役 現任	(注) 5	3,800
監査役	原 秋彦	1952年10月11日生	1980年4月 弁護士登録、林田柳原柏木法律事務所所属 1985年5月 米国ニューヨーク州 弁護士登録 1985年9月 森綜合法律事務所参加 1992年7月 三井安田法律事務所参加 1994年6月 当社監査役(非常勤) 現任 2004年2月 日比谷パーク法律事務所参加 現任 2011年6月 盟和産業株式会社監査役(非常勤) 2012年6月 公益財団法人日本サッカー協会監事 2013年6月 盟和産業株式会社取締役(非常勤) 2021年6月 盟和産業株式会社監査等委員(非常勤) 現任	(注) 6	100
監査役	日向 研	1959年2月24日生	1982年4月 安田信託銀行株式会社入行 2009年4月 みずほ信託銀行株式会社営業店業務部長 2010年4月 同行執行役員大阪支店長 2012年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2014年4月 みずほトラストオペレーションズ株式会社取締役社長 2014年6月 株式会社インフォメーションディベロプメント監査役(非常勤) 2016年6月 日本株主データサービス株式会社代表取締役副社長 2020年4月 中央大学大学院戦略経営研究科2020年度客員教授 2020年6月 日本株主データサービス株式会社代表取締役社長 2022年4月 日本株主データサービス株式会社顧問(非常勤) 現任 2022年6月 当社監査役(非常勤) 現任	(注) 7	-
計					24,730

- (注) 1 取締役 中山 弘子、藤本 聡の両名は、「社外取締役」であります。
2 監査役 原 秋彦、日向 研の両名は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役 島田 裕之、藤本 聡の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役 小田川 聡の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 原 秋彦の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 日向 研の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は2名で、経営企画室統括室長兼R D企画室統括室長兼総務・人事部門統括部長 鍵山 敏彦、生産部門統括部長兼生産環境改善推進室統括室長 井上 祐一で構成されております。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中山弘子の重要な兼職先である小田急電鉄株式会社、株式会社東急レクリエーション及び特別区人事委員会と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、新宿区長として透明性の高い区政を推進した経験及びそれに基づく幅広い知見を有しており、この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役の藤本聡は、1980年4月から主要な取引先である株式会社富士銀行（現在の株式会社みずほ銀行）に勤務し、2002年4月の合併に伴い株式会社みずほコーポレート銀行（現在の株式会社みずほ銀行）に勤務し、業務執行者でしたが、2013年6月に退任されております。

同氏の重要な兼職先である芙蓉オートリース株式会社、ファーストコーポレーション株式会社及び安田倉庫株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、長年に亘る金融機関の役員としての経験から財務・会計及び経営に関する相当の見識を有しており、当社取締役会の有効性を客観的に確保する観点から、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立委員として指定しております。

社外監査役の原秋彦の重要な兼職先である盟和産業株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と経験、それに基づく見識を有しており、当社の業務に対し幅広く客観的な見地から適切な監査を行っていただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の日向研は、1982年4月から取引先である安田信託銀行株式会社（現在のみずほ信託銀行株式会社）に勤務し、業務執行者でしたが、2014年4月に退任されております。

同氏の重要な兼職先である日本株主データサービス株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、長年に亘る金融機関の役員としての経験から財務・会計及び経営に関する相当の見識を有しており、当社の業務に対し幅広く客観的な見地から適切な監査を行っていただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立委員として指定しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めています。

・当社の社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性を確保するため、独立性を判断する基準を設定します。原則として、以下の項目に該当しない者を「独立性を有する者」と定めております。

- 1．現在または過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者
- 2．現在または過去10年間に於いて、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 3．現在または過去10年間に於いて、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 4．当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者または当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者
- 5．上記1～4に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。各監査役の状況及び当該事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験及び能力	出席率
常勤監査役	小田川 聡	営業部門及び品質保証・研究開発部門における豊富な知識と実績を有しております。	100% (13回/13回)
社外監査役	原 秋彦	弁護士として企業法務に関する専門知識と経験及びそれに基づく幅広い知見を有しております。	100% (13回/13回)
社外監査役	藤本 聡	長年に亘る金融機関の役員としての経験から、財務・会計及び経営に関する相当の見識を有しております。	100% (13回/13回)

当社における監査役監査は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき実施しております。監査役の主な活動としては、取締役会に出席し経営全般または個別案件に関する客観的な発言を行っております。常勤監査役は、執行役員会やコンプライアンス・リスク管理委員会他重要会議にも出席し業務の執行状況を監査しております。また、代表取締役社長と年4回、監査法人と年7回、内部監査室と年8回、経理担当役員等と年12回他、適宜リモートツールや書面開催を併用しながらミーティングを実施し意見交換、情報共有、課題の確認等を行っております。なお、主な活動のうち、具体的には、新型コロナウイルス感染症に起因した事業継続性や業績への影響の検証を行い、必要に応じ執行側へ提言を行っております。また、財務報告におけるリスクである繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損処理について代表取締役社長、経理担当役員及び監査法人と議論を重ね、重点的に監査を行うとともに監査上の主要な検討事項（KAM）について監査法人と協議を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が3名体制で、監査役及び監査法人と情報交換を行うなど連携を図り、独立した立場から内部監査計画に基づき、経営諸活動の遂行状況を検証し、提言・助言を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Moore至誠監査法人

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（監査公認会計士等に対する報酬除く）

該当事項はありません。

c. 継続監査期間

39年間

業務執行社員のローテーション及びインターバルについては、法令に基づき、適切に実施されており、独立性は確保されております。

d. 業務を執行した公認会計士

高砂 晋平

佐藤 豊毅

e. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

f. 監査人の選任・再任の方針及び理由

日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、監査体制、監査計画並びに監査報酬等を総合的に評価し、選定について判断しております。

g. 監査役及び監査役会による監査人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
33,000	-	33,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークによる報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査計画の範囲・内容・日数などの妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会の公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の職務執行状況、監査計画の内容及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりになります。

(ア) 基本方針

当社の取締役の報酬は、同業種他社等の報酬水準、従業員給与等とのバランスを勘案し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、適切な報酬水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、健全なインセンティブの一つとして機能することを目的に業績連動制度を採用し、役位に応じ、基本報酬（固定報酬、業績連動報酬）及び業績連動型賞与により構成されております。社外取締役の報酬は、固定報酬と業績連動型賞与により構成されております。

(イ) 固定報酬

固定報酬は、役員報酬の基本方針に基づき策定した役員報酬規程により、役位に応じた基準に基づき、支給しております。

(ウ) 業績連動報酬・業績連動型賞与に係る指標

業績連動報酬に係る指標は、全社の営業利益及び担当業務の業績であり、役員報酬規程に基づき、役位・業績に応じ、算定した報酬を支給しております。また、業績連動型賞与に係る指標は、当期純利益を指標として、役員報酬規程で定められた支給財源及び達成度合による算定方法に基づき、各人別の支給額を決定しております。

(エ) 交付時期

基本報酬は、年額報酬を12等分して毎月支給しております。また、業績連動型賞与は、毎年7月に支給しております。

(オ) 報酬種類ごとの割合

基本報酬の支給割合の決定の方針は、固定報酬を約8割、業績連動報酬を約2割の比率としております。また、業績連動型賞与は、基本報酬と算定方法が異なることもあり、支給割合の方針には加えないこととしております。

(カ) 報酬等の決定に関する事項

取締役の報酬等の額は、取締役会で決定することとしております。なお、取締役会が指定した取締役にその決定を委任した場合は、その権限の内容は、役員報酬規程で定められており、その算定方法に基づき、各人別の支給額を決定することとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役会長に一任という形は取っておりますが、前記のとおり、当社では取締役の個人別の報酬の算定方法を具体的に定めており、当該算定方法に基づき、総務・法務業務担当役員が役員報酬規程に沿って取締役の個人別の報酬額を算定したうえで、代表取締役会長が承認・決定するプロセスを経ているため、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議は、2007年6月28日の第86回定時株主総会であり、その内容は、月額報酬を年額報酬に改め、取締役9名に対し取締役の報酬総額を年額240,000千円以内、監査役4名に対し監査役の報酬総額を年額48,000千円以内で支給することとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき、代表取締役会長鈴木達也氏が取締役の個人別の報酬等の具体的内容を決定しております。これらの権限を委任した理由は、役員報酬規程の算定方法に基づき、総務・法務業務担当役員が取締役の個人別の報酬額を算定し、代表取締役会長が承認・決定するプロセスを経ているからであります。

業績連動報酬等に関する事項

当社は、強い収益体質を構築するため、本業の利益を示す営業利益と最終的な利益を示す純利益を重視し、指標として採用しております。当事業年度における業績連動報酬に係る指標となる2020年度の目標値は、営業利益1,676,000千円とそれぞれがコミットした担当業績としており、その実績は、営業利益1,612,352千円と各人別の担当業績であります。また、当事業年度における業績連動型賞与に係る指標となる2020年度の目標値は、純利益371,000千円としており、その実績は、純利益273,418千円であります。

提出会社の役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,119	109,870	5,249	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,500	21,500	-	-	-	2
社外役員	19,240	19,240	-	-	-	5

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式（純投資目的である投資株式）と取引関係の維持・発展等を目的とするいわゆる政策投資目的とする株式（純投資目的以外の目的である投資株式）と区分し、当社は純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年1回、取締役会にて、政策保有株式について、保有目的の適切性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証しております。検証の結果、保有の妥当性が認められないと判断される株式については、縮減の対象として対応を進めております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	31,645
非上場株式以外の株式	31	4,777,257

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	11,591	取引先持株会を通じた購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	666,392

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	97,842	96,231	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	有
	568,754	429,477		
三井不動産(株)	182,000	182,000	取引関係等の円滑化のため	有
	476,840	457,457		
(株)ニッポン	219,800	439,500	取引関係等の円滑化のため	有
	365,527	728,252		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	467,610	取引関係等の円滑化のため	有
	355,524	276,685		
豊田通商(株)	69,000	69,000	取引関係等の円滑化のため	有
	349,140	320,505		
キュービー(株)	133,100	133,100	取引関係等の円滑化のため	有
	311,720	335,412		
(株)A D E K A	110,500	110,500	取引関係等の円滑化のため	有
	298,792	240,006		
(株)みずほフィナンシャルグループ	182,768	182,768	取引関係等の円滑化のため	有
	286,397	292,246		
片倉工業(株)	119,000	119,000	取引関係等の円滑化のため	有
	265,251	173,145		
松井建設(株)	390,000	390,000	取引関係等の円滑化のため	有
	257,790	292,110		
日東富士製粉(株)	50,000	50,000	取引関係等の円滑化のため	有
	226,000	381,000		
キーコーヒー(株)	93,500	93,500	取引関係等の円滑化のため	有
	187,468	198,875		
三菱商事(株)	37,900	37,900	取引関係等の円滑化のため	無
	174,378	118,627		
(株)りそなホールディングス	289,584	289,584	取引関係等の円滑化のため	有
	151,771	134,599		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,594	31,594	取引関係等の円滑化のため	有
	123,438	126,597		
(株)紀文食品 (注) 2	100,000	-	取引関係等の円滑化のため	有
	113,500	-		
イオン(株)	23,553	23,119	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	無
	61,461	76,268		
松田産業(株)	20,000	20,000	取引関係等の円滑化のため	有
	49,520	40,720		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,752	35,061	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	無
	35,540	27,278		
大成建設(株)	10,000	10,000	取引関係等の円滑化のため	有
	35,350	42,700		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,000	30,000	取引関係等の円滑化のため	有
	19,470	21,870		
S O M P O ホールディングス(株)	2,750	2,750	取引関係等の円滑化のため	有
	14,798	11,666		
(株)キューソー流通システム	12,100	6,050	取引関係等の円滑化のため	有
	12,100	10,122		
(株)久世	15,000	15,000	取引関係等の円滑化のため	有
	10,245	11,445		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,728	7,225	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	無
	6,546	6,618		
ミニストップ(株)	4,025	3,814	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	無
	5,840	5,557		
レオン自動機(株)	5,250	5,250	取引関係等の円滑化のため	有
	5,345	6,164		
麒麟ホールディングス(株)	2,539	2,539	取引関係等の円滑化のため	有
	4,644	5,384		
京浜急行電鉄(株)	2,146	2,042	取引関係等の円滑化のため、取引先持株会を通じた購入	無
	2,691	3,412		
ミヨシ油脂(株)	1,000	1,000	取引関係等の円滑化のため	有
	1,158	1,295		
スーパーバッグ(株)	244	244	取引関係等の円滑化のため	有
	261	279		
モロゾフ(株)	-	22,500	-	無
	-	130,950		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会により検証しております。

2. (株)紀文食品は2021年4月13日付で東京証券取引所市場第1部に新規上場したことから、当事業年度より記載しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、Moore至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,167	1,187,214
受取手形	2,693	-
売掛金	3,686,772	4,096,304
商品及び製品	1,303,111	1,557,629
仕掛品	35,107	39,236
原材料及び貯蔵品	1,296,329	1,038,132
前払金	152	1,391
前払費用	164,910	191,325
未収収益	63,521	65,891
未収入金	215,343	193,165
その他	8,048	43,679
貸倒引当金	465	517
流動資産合計	7,921,687	8,413,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,760,468	18,070,252
減価償却累計額	8,851,307	9,432,390
建物(純額)	8,909,161	8,637,862
構築物	1,595,672	1,601,119
減価償却累計額	973,750	1,021,449
構築物(純額)	621,922	579,671
機械及び装置	12,066,188	11,954,639
減価償却累計額	8,779,385	8,991,498
機械及び装置(純額)	3,286,803	2,963,141
車両運搬具	20,002	19,323
減価償却累計額	19,816	19,230
車両運搬具(純額)	186	93
工具、器具及び備品	1,666,552	1,556,683
減価償却累計額	1,341,712	1,234,748
工具、器具及び備品(純額)	324,840	321,935
土地	13,133,492	13,132,490
リース資産	2,934,343	2,981,979
減価償却累計額	745,630	1,054,241
リース資産(純額)	2,188,713	1,927,738
建設仮勘定	14,243	12,464
有形固定資産合計	28,479,360	27,575,393
無形固定資産		
ソフトウェア	36,836	45,135
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	153,645	142,960
無形固定資産合計	213,690	211,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954,912	4,808,902
関係会社株式	131,021	536,056
出資金	243	243
長期前払費用	1,104	2,081
入居保証金	106,768	106,768
入居敷金	391,025	388,158
長期未収入金	1 1,991	1 1,871
その他	156,007	100,050
貸倒引当金	1,631	1,631
投資その他の資産合計	5,741,439	5,942,497
固定資産合計	34,434,489	33,729,195
資産合計	42,356,176	42,142,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,033	1,219,359
短期借入金	5,700,000	5,900,000
リース債務	108,849	117,203
未払金	1,118,154	1,097,327
未払費用	428,746	517,118
未払法人税等	-	103,516
未払消費税等	108,145	118,605
預り金	41,294	29,981
賞与引当金	511,628	535,047
その他	18,188	12,582
流動負債合計	9,156,038	9,650,736
固定負債		
リース債務	607,282	541,312
繰延税金負債	2,601,680	2,734,592
退職給付引当金	3,298,624	2,378,204
資産除去債務	178,009	261,518
受入保証金	486,818	486,550
役員退職慰労未払金	10,551	5,460
固定負債合計	7,182,964	6,407,634
負債合計	16,339,002	16,058,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,415,329	3,341,190
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	449,580	458,276
利益剰余金合計	9,069,841	9,004,398
自己株式	65,904	66,661
株主資本合計	24,643,562	24,577,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,612	1,506,911
評価・換算差額等合計	1,373,612	1,506,911
純資産合計	26,017,174	26,084,273
負債純資産合計	42,356,176	42,142,643

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	30,819,561	1 33,058,326
売上原価		
商品期首棚卸高	332,674	327,938
製品期首棚卸高	965,398	959,715
半製品期首棚卸高	12,043	15,458
当期製品製造原価	15,991,878	16,836,785
当期商品仕入高	3,677,946	4,020,455
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	2 174,126	2 197,660
合計	21,154,065	22,358,011
商品期末棚卸高	327,938	331,371
製品期末棚卸高	959,715	1,208,997
半製品期末棚卸高	15,458	17,260
その他	569,263	359,616
売上原価合計	20,420,217	21,159,999
売上総利益	10,399,344	11,898,327
販売費及び一般管理費		
販売費	3 9,914,768	3 9,961,859
一般管理費	3, 4 2,096,928	3, 4 2,191,650
販売費及び一般管理費合計	12,011,696	12,153,509
営業損失()	1,612,352	255,182
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	131,056	134,797
助成金収入	110,464	188,066
雑収入	32,739	37,037
営業外収益合計	274,263	359,904
営業外費用		
支払利息	35,039	36,183
為替差損	197	25
雑損失	5,068	5,508
営業外費用合計	40,304	41,716
経常利益又は経常損失()	1,378,392	63,006
特別利益		
固定資産売却益	5 925,246	5 3,788
投資有価証券売却益	167,166	351,815
固定資産受贈益	-	6 85,636
特別利益合計	1,092,412	441,239
特別損失		
固定資産売却損	-	7 2,423
固定資産除却損	8 37,429	8 5,537
減損損失	9 32,232	9 35,757
リース解約損	42,713	-
本社移転費用	-	73,188
特別損失合計	112,374	116,905
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	398,354	387,340
法人税、住民税及び事業税	32,752	45,739
法人税等調整額	157,689	109,001
法人税等合計	124,937	154,741
当期純利益又は当期純損失()	273,418	232,599

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,371,993	51.8	8,926,160	51.3
労務費		3,986,071	24.7	4,415,349	25.4
経費		3,795,353	23.5	4,042,518	23.3
当期総製造費用		16,153,417	100.0	17,384,027	100.0
仕掛品期首棚卸高		46,140		35,107	
合計		16,199,557		17,419,134	
仕掛品期末棚卸高		35,107		39,236	
他勘定振替高	2	172,572		543,114	
当期製品製造原価		15,991,878		16,836,785	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,641,292	1,454,025
動力用水光熱費	619,490	745,519
修繕費	537,992	569,832
その他経費	996,579	1,273,142

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	172,572	543,114
計	172,572	543,114

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,489,479	5,204,932	1,155,562	9,849,973	63,839	25,425,758
当期変動額						
剰余金の配当			506,714	506,714		506,714
当期純損失()			273,418	273,418		273,418
固定資産圧縮積立金の取崩	74,150		74,150	-		-
自己株式の取得					2,064	2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	74,150	-	705,982	780,132	2,064	782,196
当期末残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	65,904	24,643,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	795,924	795,924	26,221,682
当期変動額			
剰余金の配当			506,714
当期純損失()			273,418
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577,688	577,688	577,688
当期変動額合計	577,688	577,688	204,509
当期末残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	65,904	24,643,562
当期変動額						
剰余金の配当			298,042	298,042		298,042
当期純利益			232,599	232,599		232,599
固定資産圧縮積立金の取崩	74,139		74,139	-		-
自己株式の取得					758	758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	74,139	-	8,697	65,443	758	66,200
当期末残高	3,341,190	5,204,932	458,276	9,004,398	66,661	24,577,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174
当期変動額			
剰余金の配当			298,042
当期純利益			232,599
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,299	133,299	133,299
当期変動額合計	133,299	133,299	67,099
当期末残高	1,506,911	1,506,911	26,084,273

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	398,354	387,340
減価償却費	1,865,420	1,628,428
減損損失	32,232	35,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	53
賞与引当金の増減額(は減少)	24,794	23,419
退職給付引当金の増減額(は減少)	586,180	920,420
受取利息及び受取配当金	131,060	134,801
支払利息	35,039	36,183
為替差損益(は益)	197	25
有形固定資産売却損益(は益)	925,246	1,364
投資有価証券売却損益(は益)	167,166	351,815
有形固定資産除却損	37,429	5,537
売上債権の増減額(は増加)	40,559	406,838
棚卸資産の増減額(は増加)	25,165	450
仕入債務の増減額(は減少)	125,573	98,326
未払消費税等の増減額(は減少)	76,236	15,542
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	-	5,091
その他	169,939	102,898
小計	157,268	306,930
利息及び配当金の受取額	133,741	132,382
利息の支払額	34,950	34,906
法人税等の支払額	133,294	16,960
法人税等の還付額	19,237	116,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,534	503,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	66	68
有形固定資産の取得による支出	348,160	533,720
有形固定資産の売却による収入	994,002	4,849
無形固定資産の取得による支出	8,536	29,032
投資有価証券の取得による支出	110,081	11,591
投資有価証券の売却による収入	295,101	666,392
関係会社株式の取得による支出	-	405,035
投融資による支出	238,459	10,231
投融資の回収による収入	12,277	68,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,209	250,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000	3,200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	4,700,000	3,000,000
リース債務の返済による支出	484,843	113,525
自己株式の増減額(は増加)	2,064	758
配当金の支払額	506,972	298,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,878	212,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,199	41,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,306	1,141,107
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,141,107	1 1,182,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

(1) 菓子事業

主に当社が製造した和菓子類、洋菓子類及びパン類の販売を行っております。

菓子事業においては、顧客との販売契約に基づき、受注した製商品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製商品の引渡時であることから、概ね当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は、製商品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しております。

なお、菓子事業における製商品の販売について、協賛金等が生ずる場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該協賛金等の見積額を控除した金額で算定しております。この協賛金等の見積額は、あらかじめ契約などで決定していることが多いことから、当該契約に基づき算定しております。

(2) 食品事業

主に当社が製造した業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類の販売を行っております。

食品事業においては、顧客との販売契約に基づき、受注した製商品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製商品の引渡時であることから、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は、製商品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しております。

なお、食品事業における製商品の販売について、協賛金等が生ずる場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該協賛金等の見積額を控除した金額で算定しております。この協賛金等の見積額は、事後的に決定されることが多いことから、過去の同様の取引において発生した金額を基礎にして算定しております。

(3) 不動産賃貸事業

当社が所有する商業ビルの賃貸を行っております。

不動産賃貸事業においては、賃貸借契約に基づく賃貸借期間に渡り、収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化を踏まえ、翌事業年度の一定期間にわたり継続するものと仮定した上で、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響からの売上高の回復見込みなどの将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1)前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高が1,130,834千円減少し、販売費及び一般管理費は1,130,834千円減少いたしました。営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

- 2 貯蔵品(包装材料)仕入高は、包装材料の仕入高に期首棚卸高を加え、期末棚卸高を控除した金額から、製品の一部として使用した包装材料を除き、取引先への直接販売に使用した包装材料の金額であります。

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費		
従業員給料	2,726,613千円	2,422,083千円
賞与引当金繰入額	191,502	197,646
退職給付費用	273,156	103,127
減価償却費	102,475	43,732
荷造運搬費	4,378,274	4,574,321
広告宣伝費	493,909	462,438
一般管理費		
役員報酬・従業員給料	1,065,391千円	1,063,017千円
賞与引当金繰入額	71,014	74,104
退職給付費用	65,155	37,080
減価償却費	121,654	130,670

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	495,764千円	543,114千円

- 5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	925,246千円	3,788千円

- 6 固定資産受贈益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	65,478千円
工具、器具及び備品	-	16,845
その他	-	3,313
合計	-	85,636

7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	-	2,423千円
合計	-	2,423

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	19,985千円	3,103千円
構築物	215	0
機械及び装置	14,005	1,836
工具、器具及び備品	3,224	598
合計	37,429	5,537

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産(菓子事業)	機械装置	神奈川県海老名市	32,232

当社資産のグルーピングは、事業区分を基本とし、飲食店舗については各店舗を、遊休資産については個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の資産グループについては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産(菓子事業)	機械装置	神奈川県海老名市	32,678
遊休資産(菓子事業)	工具器具及び備品	神奈川県海老名市	2,789
販売店舗(菓子事業)	ソフトウェア	東京都新宿区	290

当社資産のグルーピングは、事業区分を基本とし、飲食店舗については各店舗を、遊休資産については個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の資産グループについては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,976,205	-	-	5,976,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,862	512	-	15,374

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	506,714	85.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,042	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,976,205	-	-	5,976,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,374	207	-	15,581

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,042	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,031	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,146,167千円	1,187,214千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,059千円	4,991千円
現金及び現金同等物	1,141,107千円	1,182,223千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	143,936千円	82,345千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、武蔵工場の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	57,502千円	278,577千円
1年超	1,014,336千円	1,678,311千円
合計	1,071,838千円	1,956,888千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	486,304千円
1年超	725,294千円
合計	1,211,598千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画や季節の変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は、格付けの高い債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締めの翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある金融資産の貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社における輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

当社は、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当決算日現在における営業債権のうち、28.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,906,719	4,906,719	-
資産計	4,906,719	4,906,719	-
リース債務	716,131	674,456	41,675
負債計	716,131	674,456	41,675

（*1）「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度
非上場株式等	179,214

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,777,257	4,777,257	-
資産計	4,777,257	4,777,257	-
リース債務	658,515	602,281	56,234
負債計	658,515	602,281	56,234

（*1）「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当事業年度
非上場株式等	567,701

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,146,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,689,466	-	-	-
合計	4,835,633	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	4,096,304	-	-	-
合計	4,096,304	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
リース債務	108,849	108,619	87,572	66,913	59,404	284,774
合計	5,808,849	108,619	87,572	66,913	59,404	284,774

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,900,000	-	-	-	-	-
リース債務	117,203	96,155	75,496	67,987	56,920	244,754
合計	6,017,203	96,155	75,496	67,987	56,920	244,754

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表計上額に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,777,257	-	-	4,777,257
資産計	4,777,257	-	-	4,777,257

(2) 時価で貸借対照表計上額に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	602,281	-	602,281
負債計	-	602,281	-	602,281

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券はすべて上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式131,021千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式536,056千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,866,986	2,890,701	1,976,285
小計	4,866,986	2,890,701	1,976,285
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,732	48,064	8,331
小計	39,732	48,064	8,331
合計	4,906,719	2,938,764	1,967,954

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,761,919	2,632,417	2,129,502
小計	4,761,919	2,632,417	2,129,502
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,338	19,676	4,338
小計	15,338	19,676	4,338
合計	4,777,257	2,652,093	2,125,164

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	295,101	167,166	-
合計	295,101	167,166	-

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	666,392	351,815	-
合計	666,392	351,815	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,386,739	11,875,596
勤務費用	461,211	423,533
数理計算上の差異の発生額	328,739	65,480
退職給付の支払額	643,616	635,319
退職給付債務の期末残高	11,875,596	11,729,290

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	7,168,130	8,987,644
期待運用収益	143,363	179,753
数理計算上の差異の発生額	1,215,119	26,529
事業主からの拠出額	481,667	461,618
退職給付信託設定額	500,000	500,000
退職給付の支払額	520,634	461,859
年金資産の期末残高	8,987,644	9,640,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,875,596	11,729,290
年金資産	8,987,644	9,640,626
	2,887,952	2,088,664
未積立退職給付債務	2,887,952	2,088,664
未認識数理計算上の差異	410,672	289,540
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,298,624	2,378,204

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	461,211	423,533
期待運用収益	143,363	179,753
数理計算上の差異の費用処理額	200,620	29,123
確定給付制度に係る退職給付費用	518,468	214,657

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債券	30.7%	34.1%
株式	39.1%	32.1%
投資信託	5.8%	10.6%
現金及び預金	6.2%	6.1%
その他	18.2%	17.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度28,832千円、当事業年度27,322千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	156,661千円	163,831千円
退職給付引当金	1,622,439	1,646,806
一括償却資産	12,427	14,690
未払事業税	7,207	24,144
その他有価証券評価差額金	2,551	1,328
減損損失	115,640	115,529
資産除去債務	54,506	80,077
投資有価証券評価損	32,763	32,763
その他	452,772	392,389
繰延税金資産小計	2,456,966	2,471,559
評価性引当額	146,584	151,899
繰延税金資産合計	2,310,383	2,319,659
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,507,316	1,474,592
その他有価証券評価差額金	596,894	619,582
固定資産評価替差額金	2,414,644	2,419,083
退職給付信託資産	306,200	459,300
その他	87,009	81,694
繰延税金負債合計	4,912,062	5,054,251
繰延税金負債の純額	2,601,680	2,734,592

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割等	8.4%	8.3%
過年度法人税等	0.2%	0.0%
評価性引当額	7.5%	1.4%
受取配当金益金不算入額	2.0%	2.0%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	39.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している東京事業所及び店舗施設並びに工場用土地の原状回復義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

東京事業所については、使用見込期間を契約期間（5年）と見積もり、割引率は5年国債の利回りを使用して算定しております。店舗施設については、使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積もり、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。工場用土地については、使用見込期間を契約期間（20年）と見積もり、割引率は20年国債の利回りを使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	32,924千円	178,009千円
賃貸借契約締結に伴う増加額	143,936千円	82,345千円
時の経過による調整額	1,149千円	1,164千円
期末残高	178,009千円	261,518千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社では、東京都において商業ビル(土地を含む)を有しております。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2021年3月期における賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は123,686千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価	
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高		
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10,044,637	98,611	9,946,026	14,000,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社では、東京都において商業ビル(土地を含む)を有しております。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2022年3月期における賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は142,483千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価	
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高		
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,946,026	93,061	9,852,965	13,800,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,556,501	7,792,552	470,508	30,819,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,556,501	7,792,552	470,508	30,819,561
セグメント利益	106,605	254,286	123,686	484,576
セグメント資産	22,845,358	4,651,578	7,435,311	34,932,247
その他の項目				
減価償却費	1,587,879	107,908	72,821	1,768,608
減損損失	32,232	-	-	32,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,276	89,537	-	373,813

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	24,199,817	8,356,296	-	32,556,113
顧客との契約から生じる収益	24,199,817	8,356,296	-	32,556,113
その他の収益	-	-	502,213	502,213
外部顧客への売上高	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	24,199,817	8,356,296	502,213	33,058,326
セグメント利益	1,434,938	359,047	142,483	1,936,468
セグメント資産	22,313,979	4,582,074	7,349,379	34,245,433
その他の項目				
減価償却費	1,322,273	108,103	73,097	1,503,474
減損損失	35,757	-	-	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,912	57,031	6,550	445,493

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	484,576	1,936,468
全社費用(注)	2,096,928	2,191,650
財務諸表の営業損失()	1,612,352	255,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,932,247	34,245,433
全社資産(注)	7,423,929	7,897,211
財務諸表の資産合計	42,356,176	42,142,643

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,768,608	1,503,474	96,812	124,954	1,865,420	1,628,428
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	373,813	445,493	57,651	323,139	431,464	768,632

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	11,505,446	菓子事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	12,062,574	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,364.69円	4,376.10円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	45.87円	39.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,418	232,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,418	232,599
普通株式の期中平均株式数(株)	5,961,105	5,960,741

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,017,174	26,084,273
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,017,174	26,084,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,960,831	5,960,624

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,760,468	334,864	25,080	18,070,252	9,432,390	603,061	8,637,862
構築物	1,595,672	6,740	1,293	1,601,119	1,021,449	48,991	579,671
機械及び装置	12,066,188	263,888	375,437 (32,678)	11,954,639	8,991,498	553,037	2,963,141
車両運搬具	20,002	-	679	19,323	19,230	93	93
工具、器具及び備品	1,666,552	84,283	194,152 (2,789)	1,556,683	1,234,748	81,318	321,935
土地	13,133,492	-	1,002	13,132,490	-	-	13,132,490
リース資産	2,934,343	50,825	3,190	2,981,979	1,054,241	311,800	1,927,738
建設仮勘定	14,243	91,816	93,596	12,464	-	-	12,464
有形固定資産計	49,190,960	832,417	694,428 (35,467)	49,328,949	21,753,555	1,598,300	27,575,393
無形固定資産							
ソフトウェア	1,632,548	28,032	735 (290)	1,659,845	1,614,710	19,443	45,135
電話加入権	23,209	-	-	23,209	-	-	23,209
公共施設利用権	200,232	-	-	200,232	57,272	10,685	142,960
水道施設利用権	13,985	-	-	13,985	13,985	-	-
無形固定資産計	1,869,974	28,032	735 (290)	1,897,271	1,685,967	30,128	211,304
長期前払費用	20,593	2,715	420	22,887	19,160	6,228	3,728 (1,647)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 東京事業所 本社移転に伴う設備の取得 219,341千円
機械及び装置 埼玉工場 中華まん個包装化対応設備 97,683千円

2 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので内数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	5,900,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,000			
1年以内に返済予定のリース債務	108,849	117,203		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	607,282	541,312		2024年～2030年
その他有利子負債				
合計	6,416,131	6,558,515		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	96,155	75,496	67,987	56,920

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,095	518	-	465	2,148
賞与引当金	511,628	535,047	511,628	-	535,047

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,156
預金	
当座預金	770,730
普通預金	396,953
外貨預金	236
定期預金	4,991
別段預金	646
振替預金	502
計	1,174,058
合計	1,187,214

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	1,174,752
三菱商事株式会社	913,148
コープデリ生活協同組合連合会	150,091
イオンリテール株式会社	113,572
コストコホールセールジャパン株式会社	94,061
その他	1,650,681
合計	4,096,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,686,772	35,485,312	35,075,780	4,096,304	89.5	40

商品及び製品

区分	品名	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	武蔵工場 (千円)	営業所 (千円)	新宿ビル (千円)	社外倉庫 (千円)	金額(千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	13,570	612	-	-	19,486	749	296,955	331,371
製品	中華まん、レトルト カレーほか	48,648	115,848	135,292	157,010	106,859	594	644,745	1,208,997
半製品	生餡ほか	3,746	11,826	1,688	-	-	-	-	17,260
合 計		65,964	128,286	136,980	157,010	126,345	1,343	941,700	1,557,629

(注) 営業所には、店舗分が含まれております。

仕掛品

区分	品名	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	武蔵工場 (千円)	営業所 (千円)	新宿ビル (千円)	社外倉庫 (千円)	金額(千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品	16,861	21,982	213	179	-	-	-	39,236
合 計		16,861	21,982	213	179	-	-	-	39,236

原材料及び貯蔵品

区分	品名	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	武蔵工場 (千円)	営業所 (千円)	新宿ビル (千円)	社外倉庫 (千円)	金額(千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか	40,422	74,127	10,599	25,836	5,954	358	650,635	807,931
貯蔵品	包装資材ほか	48,528	95,487	5,266	13,469	8,362	895	58,194	230,201
合 計		88,950	169,614	15,865	39,305	14,316	1,252	708,830	1,038,132

(注) 営業所には、店舗分が含まれております。

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	568,754
三井不動産株式会社	476,840
株式会社ニッポン	365,527
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,524
豊田通商株式会社	349,140
その他	2,693,117
合 計	4,808,902

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
だるま堂製菓株式会社	110,842
セントラルパック株式会社	97,747
株式会社ミートパッカー久慈	53,188
岡常商事株式会社	43,031
三幸食品株式会社	42,902
その他	871,649
計	1,219,359

繰延税金負債

繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳については、「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	11,729,290
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	289,540
年金資産	9,640,626
計	2,378,204

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,710,182	10,801,404	22,989,508	33,058,326
税引前当期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失() (千円)	1,134,356	2,071,784	513,645	387,340
当期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	798,680	1,479,589	401,053	232,599
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	133.99	248.22	67.28	39.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	133.99	114.23	180.94	106.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・ 売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料							
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.nakamuraya.co.jp/company/						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上300株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上500株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、指定店舗での特殊商品を除く500円以上のお買い物・ご飲食の際、15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会を通じて「学校給食支援」に活用いたします。)</p>	100株以上300株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	300株以上500株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	500株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
100株以上300株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
300株以上500株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
500株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、20回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	四半期会計期間 (第101期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月13日 関東財務局長に提出。
		四半期会計期間 (第101期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出。
		四半期会計期間 (第101期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月20日

株式会社中村屋
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豊 毅

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の2021年4月1日から2022年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、回収可能性があると判断された繰延税金資産について、繰延税金負債と相殺された上で「繰延税金負債」2,734,592千円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、回収可能性があると判断された繰延税金資産の金額は2,319,659千円である。</p> <p>会社は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を認識している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には、新型コロナウイルス感染症の影響からの売上高の回復見込みといった重要な仮定を含んでいることから、不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を確認するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討を行った。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる会社の事業計画について検討を行った。事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・事業計画に含まれる将来の売上高の予測について、事業計画の基礎となる重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の影響からの売上高の回復見込みを経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析を行った。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させ、税額算定資料との整合性を検討した。また、それらの解消見込年度のスケジュールの妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社中村屋が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。